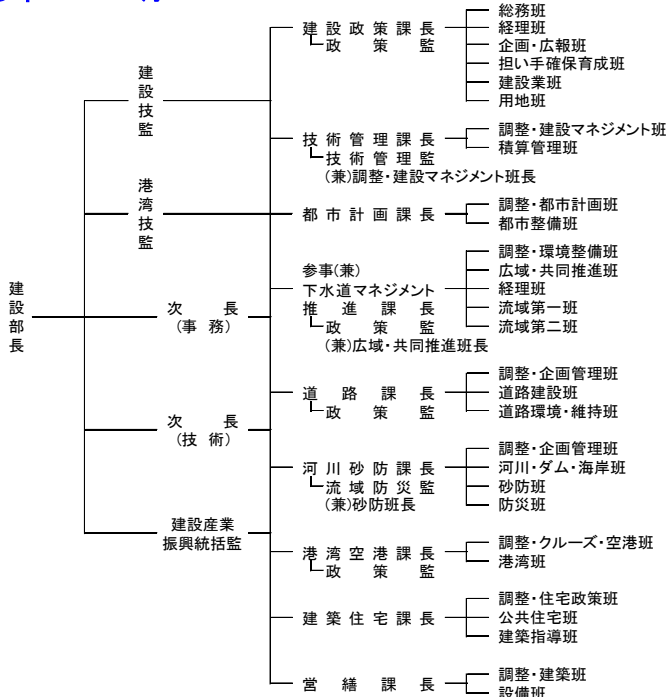


第 2 章 総 括

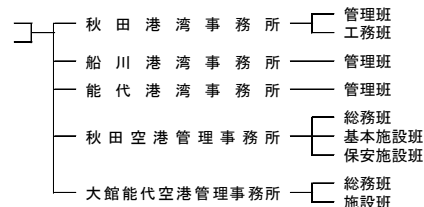
第 1 節 組織・機構

1 建設部の組織図

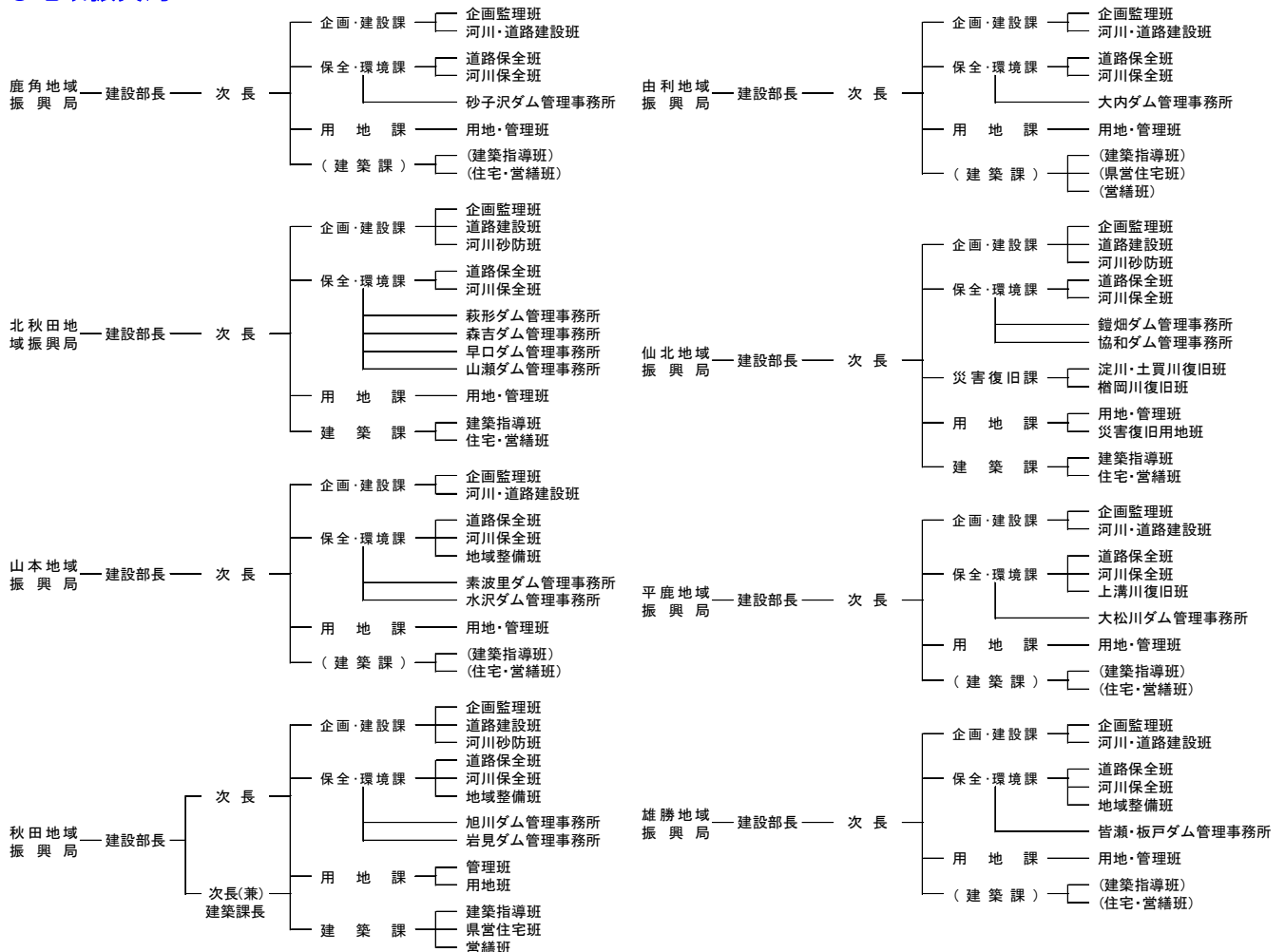
◎本 庁



◎建設部地方機関



◎地域振興局



2 建設部及び地域振興局建設部職員数

R2. 4. 1現在

所 属 名		事務 職員	技 術 職 員							現業 職員	合計	再任用職員				任期付職員		計
			土木	建築	機械	電気	林業	農業土木	小計			事務	土木	建築	現業	土木	建築	
建設部	建設部	1	5						5		6		1					1
	建設政策課	27	5			1			6		33	1	1					2
	技術管理課		6	1			1	3	11		11							
	都市計画課	1	9	1					10		11							
	下水道課	4	7		9	5		1	22		26							
	道路課	2	17						17		19							
	河川砂防課	2	17						17		19		1					1
	港湾空港課	3	10			1			11		14							
	建築住宅課	1		14					14		15							
	営繕課			8	3	3			14		14							
	本 庁 計	41	76	24	12	10	1	4	127		168	1	3					4
	秋田港湾事務所	6	5						5		11							
	船川港湾事務所	2	2						2		4		1					1
	能代港湾事務所	2	5						5		7							
	秋田空港管理事務所	7	4			5			9	1	17					1		1
	大館能代空港管理事務所	6	4			3			7	1	14							
	地 方 事 務 所 計	23	20			8			28	2	53		1			1		2
	建設部 合計	64	96	24	12	18	1	4	155	2	221	1	4			1		6
地域振興局	鹿角地域振興局建設部	5	21						21	3	29					1		1
	北秋田地域振興局建設部	6	41	9					50	9	65		1	2		1		4
	山本地域振興局建設部	5	27						27	6	38							
	秋田地域振興局建設部	11	42	10	1	1			54	7	72	1	6	5		1		13
	由利地域振興局建設部	5	26						26	3	34				1			1
	仙北地域振興局建設部	11	41	9					50	5	66		3	3		3		9
	平鹿地域振興局建設部	5	23						23	3	31	1	3			1		5
	雄勝地域振興局建設部	6	25						25	5	36		1			1		2
	地域振興局建設部 合計	54	246	28	1	1			276	41	371	2	14	10	1	8		35
合 計		118	342	52	13	19	1	4	431	43	592	3	18	10	1	9		41
部外配属 計			23	5	1				29		29		1	1		1		3
総 計		118	365	57	14	19	1	4	460	43	621	3	19	11	1	10		44

3 建設部事務分掌

本 庁

建設政策課

- ・人事、予算及び経理に関すること。
- ・主要施策の企画及び調整並びに広報に関すること。
- ・建設業の許可及び監督に関すること。
- ・建設工事の入札・契約制度に関すること。
- ・建設業の振興及び担い手確保に関すること。
- ・公共用地の取得に伴う損失補償の基準に関すること。
- ・土地利用に関すること。
- ・土地収用及び収用委員会に関すること。
- ・国土交通省所管公共用財産に関すること。

技術管理課

- ・公共工事等の建設技術に係わる企画、調整及び指導に関すること。
- ・建設技術の向上及び研修に関すること。
- ・公共工事等の設計積算・品質確保に関すること。
- ・公共工事等の情報化の推進に関すること。
- ・建設工事における建設副産物の再資源化に関すること。

都市計画課

- ・都市政策に関すること。
- ・都市計画（土地利用、都市施設等）の決定に関すること。
- ・街路事業・土地区画整理事業等の認可・指導に関すること。
- ・街路・都市公園の改築等に関すること。
- ・景観施策に関すること。

下水道マネジメント推進課

- ・生活排水処理に関する調査、企画及び調整（広域共同処理等）に関すること。
- ・公共下水道の計画、実施業務指導、下水道等整備構想に関すること。
- ・流域別下水道整備総合計画の策定及び流域下水道の建設維持管理に関すること。
- ・農業集落排水及び合併処理浄化槽の整備に関すること。

道路課

- ・道路に関する調査、企画及び調整に関すること。
- ・道路の新設及び改築に関すること。
- ・高速道路の整備促進に関すること。
- ・道路の維持及び修繕に関すること。
- ・路線の認定、廃止及び変更に関すること。
- ・市町村道事業の指導に関すること。
- ・交通安全施設整備に関すること。
- ・除雪、消融雪施設及び雪寒道路整備に関すること。

河川砂防課

- ・河川、ダム、海岸、砂防及び傾斜地の管理、調査、企画及び調整に関すること。
- ・河川事業及び砂防事業の計画及び実施に関すること。
- ・土木災害対策の総合調整及び災害復旧工事の総括に関すること。

港湾空港課

- ・公有水面の埋め立てに関すること。
- ・秋田空港及び大館能代空港に関すること。
- ・港湾・海岸の計画、調査に関すること。
- ・港湾・海岸事業の実施に関すること。
- ・クルーズ船の受入環境整備に関すること。

建築住宅課

- ・住宅政策に関すること。
- ・公営住宅計画、建設に関すること。
- ・公営住宅の管理指導に関すること。
- ・建築基準法他、宅地・建物に係る関係法令の指導に関すること。

営繕課

- ・営繕工事の設計・積算基準に関すること。
- ・県有建築物(知事部局所管、教育庁所管)の調査、設計及び監督等に関すること。

地方

地域振興局建設部

- ・用地の取得、物件移転、補償及び登記に関すること。
- ・都市計画及び都市計画事業に関すること。
- ・道路、河川、海岸、砂防、都市計画施設、住宅及び営繕等に係る工事の設計、契約、施工、監督及び検査に関すること。
- ・道路、河川、海岸、砂防指定地、都市計画施設及び県営住宅並びに国有及び県有土地の維持管理に関すること。
- ・宅地造成等の規制に関すること。
- ・砂利採取及び砕石に関すること。
- ・水防及び災害復旧事業に関すること。
- ・ダムの施設改良及び維持管理に関すること。

港湾事務所

- ・港湾施設の建設及び管理に関すること。

空港管理事務所

- ・空港の管理に関すること。

第2節 施策・予算

1 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」について

(1) プラン策定の趣旨

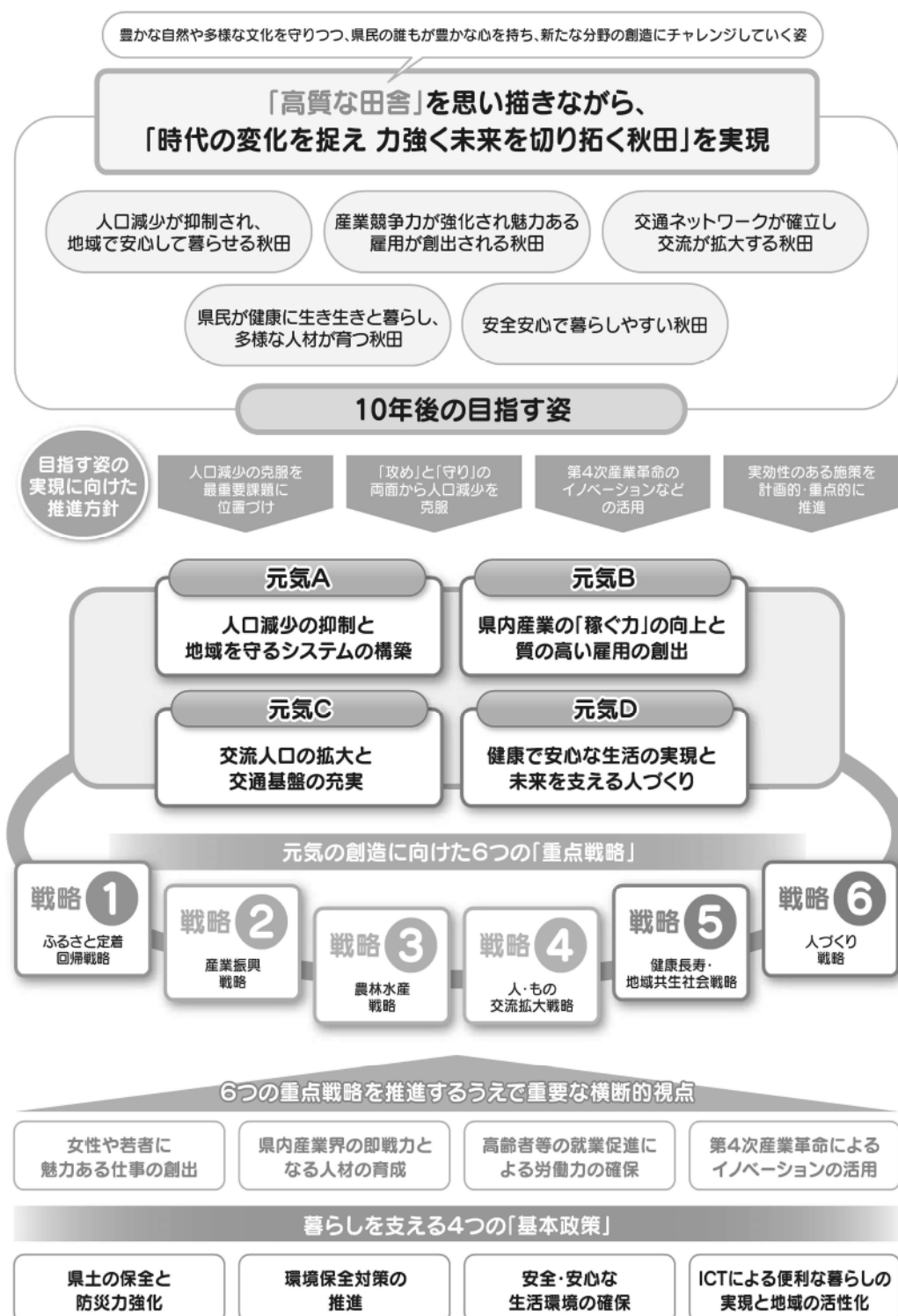
時代の潮流や社会経済情勢を踏まえ、時代を先取りした取組を積極的に展開することにより、人口減少を克服するとともに、「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を創り上げていくことを目指し、平成30年度からの新たな県政運営指針として、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」を策定しました。

(2) プランの推進期間

平成30年度から令和3年度までの4年間でプランの推進期間とします。

(3) プランの体系

10年後の目指す姿の実現に向けて、4年間で“4つの元気”を創造します。



「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」 戦略体系

戦略番号	戦略名	施策名	施策の方向性
1	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略	1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保	(1) 第4次産業革命に対応した産業構造の再構築等による女性や若者に魅力ある雇用の場の創出 (2) 県内産業を支える人材の育成・確保に向けた取組
		2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり	(1) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進 (2) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進 (3) 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化 (4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化
		3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート	(1) 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり (2) 出会いと結婚への支援の充実・強化 (3) 安心して出産できる環境づくり (4) 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり (5) 子育て世帯への経済的支援の充実
		4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現	(1) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進 (2) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化 (3) 県民が主体となった男女共同参画の推進 (4) 次代を担う子ども・若者の活躍推進
		5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり	(1) 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化 (2) 多様な主体との協働による地域づくりの推進 (3) C R C 導入による元気で安心な地域づくり (4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進 (5) 県・市町村間の協働推進 (6) インフラ施設のマネジメント強化
2	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略	1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	(1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進 (2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興 (3) 産学官連携による医療福祉関連産業の育成 (4) 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興 (5) コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出 (6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用
		2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	(1) 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化 (2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進 (3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興 (4) 歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化 (5) 食品製造業の競争力強化 (6) 地域を支える建設産業の振興
		3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	(1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援 (2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化 (3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進 (4) 環境・リサイクル産業の集積促進
		4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	(1) 多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進 (2) 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成 (3) 建設人材の確保・育成 (4) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進 (5) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進 (6) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実
3	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略	1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	(1) 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり (2) 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成 (3) 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進 (4) 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進 (5) 秋田で活躍する女性の活動支援
		2 複合型生産構造への転換の加速化	(1) 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大 (2) 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり (3) 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興 (4) 大規模畜産団地の全県展開 (5) 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興 (6) 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上 (7) 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進
		3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	(1) 業務用や特定需要など実需と結び付いた米づくりの推進 (2) 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化 (3) 省力化技術や I C T 導入による超低コスト稲作経営の確立 (4) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進 (5) 水田フル活用による自給力の向上
		4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	(1) 異業種連携による6次産業化の促進 (2) 企業とタイアップした流通・販売体制の構築 (3) 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進 (4) G A P 等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進
		5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	(1) 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大 (2) 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化 (3) 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進 (4) 次代の秋田の林業をリードする人材育成
		6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興	(1) つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大 (2) 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開 (3) 次代を担う漁業者の確保・育成 (4) 漁港等生産基盤の整備促進 (5) 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上
		7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり	(1) 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開 (2) 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化 (3) 森林の多面的機能の高度発揮 (4) 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

※青字は主に建設部に関連した方向性

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」 戦略体系

戦略番号	戦略名	施策名	施策の方向性
4	秋田の魅力が際立つ人・ものの交流拡大戦略	1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化	(1) 国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進 (2) 観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成 (3) ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開 (4) 多様なメディアや新たな手法を活用した秋田ファンの拡大 (5) 国内外のクルーズ船の誘致と受入環境の整備
		2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進	(1) 秋田の「食」の柱となるオリジナル商品の開発とブランディング (2) 食品製造業の競争力強化 (3) 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大 (4) エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用
		3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出	(1) 秋田ならではの文化資源のPRと、文化を通じた交流人口の拡大 (2) 文化団体の活動促進と次代を担う人材の育成 (3) 本県文化の中核拠点となる文化施設の整備
		4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	(1) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大 (2) 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化 (3) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進 (4) 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実
		5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備	(1) 交流や経済を支える高速道路網の形成 (2) 高速道路を補完し、広域交流を促進する幹線道路網の形成 (3) 物流・交流拠点へのアクセス機能の強化 (4) 日々の暮らしを支える生活道路の機能強化 (5) 地方創生の拠点としての「道の駅」の魅力の向上
		6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築	(1) 秋田への流動を支える幹線鉄道等の整備促進と利便性の向上 (2) 空の玄関口を生かした国内外との流動の促進 (3) 技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保 (4) 第三セクター鉄道の運行確保と観光誘客への活用
5	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略	1 健康寿命日本一への挑戦	(1) 健康づくり県民運動の推進 (2) 食生活改善による健康づくりの推進 (3) 運動による健康づくりの推進 (4) 喫煙・受動喫煙・アルコール対策の強化 (5) 歯科口腔保健の推進 (6) 特定健診やがん検診の受診率の向上 (7) 高齢者の健康維持と介護予防の推進
		2 心の健康づくりと自殺予防対策	(1) 普及啓発活動と相談体制の充実 (2) 心の健康対策の充実 (3) 地域における取組支援と自殺未遂者支援
		3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備	(1) 地域医療を支える人材の育成・確保 (2) 高齢化に対応した医療提供体制の整備 (3) がん診療体制の充実と患者支援 (4) 救急・周産期医療提供体制の強化 (5) 在宅医療提供体制の整備の促進 (6) 医療機能の分化・連携の促進
		4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実	(1) 地域包括ケアシステムの構築を通じた高齢者等を支え合う地域づくり (2) 介護・福祉の人材の育成・確保 (3) 介護・福祉の基盤整備 (4) 高齢者の生きがいづくりの推進 (5) 認知症の人や家族を地域で支える体制の強化 (6) 障害への理解と障害者の地域生活・社会参加に向けた環境づくり (7) ひきこもり状態にある人の社会とのつながりの支援
		5 次代を担う子どもの育成	(1) 里親委託の推進 (2) 児童虐待への対応の強化 (3) 子どもの貧困対策の強化 (4) 学校との連携による健康・命の教育の推進
6	ふるさととの未来を拓く人づくり戦略	1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	(1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実 (2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実
		2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	(1) 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進 (2) 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成 (3) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実 (4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続 (5) 将来を牽引する科学技術人材の育成
		3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	(1) 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進 (2) 学校等における多様な国際教育の展開 (3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築
		4 豊かな人間性と健やかな体の育成	(1) 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成 (2) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築 (3) 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成
		5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	(1) 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備 (2) 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築
		6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	(1) 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実 (2) 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進
		7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	(1) 多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進 (2) 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用

※青字は主に建設部に関連した方向性

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」 基本政策体系

戦略番号	戦略名	施策名	施策の方向性
1	県土の保全と防災力強化	(1) 災害に備えた強靱な県土づくり	① 中小河川における減災対策の推進 ② 豪雨による洪水被害や水不足への対応 ③ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり ④ 災害に対応できる交通基盤体制の整備 ⑤ 大規模地震に備えた耐震化の推進
		(2) 地域防災力の強化	① 総合的な防災対策の推進 ② 東日本大震災等の被災地支援
2	環境保全対策の推進	(1) 地球温暖化防止と循環型社会の形成	① 県民総参加による地球温暖化防止活動の推進 ② 循環型社会の形成
		(2) 良好な環境と豊かな自然の保全	① 良好な環境の保全対策の推進 ② 三大湖沼の水質保全対策の推進 ③ 自然環境の保全 ④ 野生鳥獣の適正な保護管理
3	安全・安心な生活環境の確保	(1) 犯罪や事故のない地域づくり	① 県民の防犯意識の向上と防犯活動の強化 ② 犯罪被害者等の支援 ③ 総合的な交通安全対策の推進 ④ 日常生活における雪対策の推進 ⑤ 消費者の自立や被害防止に向けた取組の充実強化
		(2) 暮らしやすい生活環境の確保	① 「動物にやさしい秋田」の推進 ② 食品や水道の安全・安心の確保 ③ 生活衛生事業者の育成
		(3) 安らげる生活基盤の整備	① 安全で利便性の高い道路環境の整備 ② 下水道等の普及促進 ③ 安らぎと潤いのある空間の創出 ④ 良好な居住環境の確保 ⑤ 良好な景観の保全と活用
4	ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化	(1) ICT利活用による県民生活の利便性向上	① 情報通信基盤の整備拡充 ② 利便性の高い行政サービスの提供
		(2) ICT利活用による地域活性化	① ICTによる地域課題解決と事業化支援 ② 身近な分野におけるICT利活用の促進

プランを推進する個別計画

重点戦略	秋田県生活排水処理構想（第4期構想）
	インフラ長寿命化計画（橋梁、河川・砂防、港湾施設 等）
	秋田港港湾計画
	秋田県道路整備計画
基本政策	県管理河川減災計画取組方針（県内8地域別）
	河川整備計画（圏域別）
	秋田県耐震改修促進計画（第2期計画）
	秋田沿岸海岸保全基本計画
	第五次秋田県国土利用計画
	秋田県住生活基本計画
	インフラ長寿命化計画（橋梁、河川・砂防、港湾施設 等）※再掲
	秋田県生活排水処理構想（第4期構想）※再掲

※青字は主に建設部に関連した方向性

戦略毎の取組

○ 戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

施策1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保

方向性(1) 第4次産業革命に対応した産業構造の再構築等による女性や若者に魅力ある雇用の場の創出

取組② 地域の雇用を守る

- ・ 地域を支える建設産業の振興

方向性(2) 県内産業を支える人材の育成・確保に向けた取組

取組③ 地域の産業を支える人材の確保

- ・ 「秋田県建設産業担い手確保育成センター」等による建設人材の確保・育成

施策1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

方向性(4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化

取組① 移住希望者の受入体制の充実・強化

- ・ 実家に回帰する者等又は中古住宅を購入する移住世帯を対象とした住宅リフォームへの支援

施策1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

方向性(5) 子育て世帯への経済的支援の充実

取組② 子育て世帯に対する住宅リフォーム支援

- ・ 2人以上の子と同居する世帯又は中古住宅を購入する子育て世帯を対象とした住宅リフォームへの支援

施策1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

方向性(4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進

取組① 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成の推進

- ・ 立地適正化計画を策定する市町村への支援と計画の普及・拡大
- ・ 中心市街地の活性化や既成市街地の再構築に向けた市街地再開発事業や土地区画整理事業の推進
- ・ 街路整備、公共交通再編への支援

取組② まちづくりを担う人材の育成・発掘とリノベーションの推進

- ・ 講習会やワークショップ等によるまちづくりを担う人材の育成・発掘
- ・ 空き家、空き店舗等のリノベーションの推進

方向性(5) 県・市町村間の協働推進

取組② 市町村間の連携推進や県による市町村への機能支援

- ・ 生活排水処理施設の再編や汚泥処理施設の広域化と処理施設の広域共同管理・運営

方向性(6) インフラ施設のマネジメント強化

取組① インフラの計画的な維持管理等の推進

- ・ 橋梁や河川・砂防、港湾施設等の長寿命化計画の策定・見直し
- ・ 適切な維持管理、修繕・更新等の実施

取組② 生活排水処理の広域共同化

- ・ 生活排水処理施設の再編や汚泥処理施設の広域化と処理施設の広域共同管理・運営（再掲）

○ 戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

方向性(6) 地域を支える建設産業の振興

取組① 県内企業の技術力・生産性の向上

- ・ ICT建設機械等を活用した建設工事の普及
- ・ 新技術・新工法の導入や技術研修への支援
- ・ 総合評価落札方式による技術評価内容の見直し

取組② 魅力ある建設産業の実現

- ・ 労働環境の改善に向けた完全週休二日制の導入促進
- ・ 労働力の確保や建設機械等の効率的な運用を図るための施工時期の平準化
- ・ 女性が働きやすい現場環境の整備促進

施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

方向性(2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化

取組① 新たな秋田港港湾計画に基づく事業の推進

- ・ 石炭火力発電等の総合エネルギー拠点基地の形成
- ・ ポートタワーセリオンを中心とするクルーズターミナルの形成と背後のまちづくり
- ・ 秋田港国際コンテナターミナルの機能拡充
- ・ 周辺企業のバラ貨物と風力発電資材等を取り扱う埠頭用地の拡張
- ・ 秋田港と秋田北ICを結ぶアクセス道路の整備推進

施策2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

方向性(3) 建設人材の確保・育成

- 取組① 「秋田県建設産業担い手確保育成センター」による担い手の確保・育成の推進
- ・担い手確保育成推進員によるワンストップ対応
 - ・若者を対象とする積極的な広報・マッチング支援の展開
 - ・女性活躍ネットワークによる広報活動や研修会等の実施
 - ・若者を対象とする資格試験対策講座等の実施
 - ・ドローンやICT建設機械等を活用できる人材の育成
- 取組② 担い手の確保・育成を図る創意工夫ある取組に対する支援
- ・高校生を対象とする出前講座やガイドブックの作成等の魅力発信活動に対する支援
 - ・新規入職者等を対象とする研修会の開催等のキャリアアップ活動に対する支援

○ 戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

施策4-1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

方向性(5) 国内外のクルーズ船の誘致と受入環境の整備

- 取組① クルーズ船の寄港拡大に向けた誘致活動の推進
- ・官民連携組織である「あきたクルーズ振興協議会」による誘致活動やポートセールスの実施
 - ・環日本海クルーズ推進協議会等の広域連携組織を母体とした、海外船社幹部の招へいなど誘致活動の推進
 - ・船社や旅行会社を対象としたクルーズセミナーや商談会の実施
- 取組② 訪日クルーズ旅客の受入態勢の構築
- ・秋田犬や伝統行事等による出迎えや、出港時の大曲の花火の打上げ等、本県魅力をPRする歓送迎イベントの実施
 - ・寄港時における着地型周遊観光ツアーの造成支援
- 取組③ クルーズ拠点の形成と港湾の機能強化
- ・クルーズ拠点から背後市街地への周遊ルートの形成などによる「みなとまちづくり」の推進
 - ・秋田市中心部などへのアクセス向上に向けた取組の推進
 - ・クルーズ船の2隻同時接岸に向けた受入環境の強化
 - ・クルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備

施策4-5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

方向性(1) 交流や経済を支える高速道路網の形成整備

- 取組① 高速道路の整備促進
- ・日沿道「二ツ井今泉道路」、「遊佐象潟道路」、「鷹巣西道路（県施行）」等の整備促進
 - ・東北中央道「横堀道路」、「真室川雄勝道路」の整備促進
- 取組② 暫定2車線区間の4車線化の整備促進
- ・秋田自動車道「北上JCT～大曲IC」間について4車線化の整備促進

方向性(2) 高速道路を補完し、広域交流を促進する幹線道路網の形成

- 取組① 地域高規格道路の整備促進
- ・国道46号「盛岡秋田道路」（仙北市生保内～卒田）の整備促進
 - ・国道105号「大曲鷹巣道路」（大覚野峠）の整備推進
- 取組② 主要都市間を結ぶ幹線道路の整備推進
- ・国道101号、108号、398号の整備推進
 - ・国道104号（青森県との県境部）の整備に向けた検討

方向性(3) 物流・交流拠点へのアクセス機能の強化

- 取組① 秋田港と秋田北IC結ぶアクセス道路の整備推進
- ・秋田港アクセス道路（仮称）の整備推進

方向性(4) 日々の暮らしを支える生活道路の機能強化

- 取組① 地域生活に直結する道路整備
- ・県道西目屋二ツ井線（荷上場工区）等の道路整備の推進
 - ・県道角館六郷線（千屋第一工区）等の歩道整備の推進

方向性(5) 地方創生の拠点としての「道の駅」の魅力の向上

- 取組① 道の駅の機能強化と個性の創出
- ・利用者にわかりやすい案内表示等の基本機能の強化
 - ・立地環境や地域資源を踏まえた道の駅の個性を創出する計画策定や人材育成への支援

基本政策の取組

○ 基本政策 1 県土の保全と防災力強化

(1) 災害に備えた強靱な県土づくり

方向性① 中小河川における減災対策の推進

- ・洪水被害が頻発している河川の重点的な改修
- ・河道掘削や伐木による短期間で効果的な流下能力の向上
- ・水位計・雨量計の増設による河川情報提供体制の強化
- ・水害リスクが高い河川の水位周知河川への指定追加
- ・想定し得る最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域図の作成・周知

方向性② 豪雨による洪水被害や水不足への対応

- ・国直轄河川（雄物川ほか）の治水対策
- ・国直轄ダム（成瀬・鳥海）の整備促進
- ・県管理ダムの適切な維持・運用を図るための計画的な点検整備

方向性③ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり

- ・ハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策
- ・海岸保全施設の整備
- ・火山噴火に対する減災対策

方向性④ 災害に対応できる交通基盤体制の整備

- ・災害時の避難・救助、物資輸送等に必要な緊急輸送道路の整備
- ・雪崩や吹雪への対策
- ・港湾施設の適切な維持管理

方向性⑤ 大規模地震に備えた耐震化の推進

- ・橋梁や下水道等の社会資本の耐震化の推進
- ・住宅・建築物の耐震化の推進

○ 基本政策 3 安全・安心な生活環境の確保

(3) 安らげる生活基盤の整備

方向性① 安全で利便性の高い道路環境の整備

- ・歩道や防護柵等の交通安全施設の整備
- ・利用者に分かりやすい道路案内標識の整備
- ・冬期の安全で円滑な道路交通を確保するための道路除排雪の実施
- ・消融雪施設の適切な管理・整備

方向性② 下水道等の普及促進

- ・流域下水道、公共下水道の整備
- ・農業集落排水施設等の整備
- ・合併処理浄化槽の整備
- ・既存施設の集約・再編

方向性③ 安らぎと潤いのある空間の創出

- ・スポーツや散策など、レクリエーションの場として多くの県民が利用する都市公園の整備
- ・親水施設や堤防の植生管理等による河川環境の保全・整備

方向性④ 良好な居住環境の確保

- ・長期優良、省エネ、バリアフリー住宅等、良質なストックの普及促進

方向性⑤ 良好な景観の保全と活用

- ・特色あるまち並み創出への支援
- ・電線類の地中化や景観に配慮した防護柵等の設置
- ・市町村が景観行政団体へ移行するための支援

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

元気の創造に向けた重点戦略

《重点①》 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

(1) 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 移住定住世帯に対する住宅リフォーム支援	53,000	建築住宅課

(2) 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 子育て世帯に対する住宅リフォーム支援	213,000	建築住宅課

(3) 活力にあふれ、安心して暮らせることができる地域社会づくり

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
2 立地適正化計画策定に向けた支援や都市計画道路の整備	1,822,162	都市計画課
2 横手駅東地区や秋田市中通地区における市街地再開発事業	167,931	建築住宅課
3 県北地区広域汚泥資源化施設の整備、下水道施設の統合	2,335,571	下水道課
4 橋梁や海岸・砂防施設の長寿命化計画の策定・見直しや 県営住宅、県有建築物における長寿命化の推進	4,859,648	道路課 河川砂防課 建築住宅課 営繕課

《重点②》 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

(1) 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 総合エネルギー拠点基地形成のためのふ頭用地の拡張	1,495,000	港湾空港課
2 能代港における灰捨場の整備推進	4,588,750	港湾空港課
3 秋田港等における港湾施設の整備	3,202,320	港湾空港課

(2) 建設人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 「秋田県建設産業担い手確保育成センター」による取組 の推進	21,504	建設政策課

《重点③》 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

(1) 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 国内外のクルーズ船の誘致と受入環境の整備	122,647	港湾空港課

(2) 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 日沿道「二ツ井今泉道路」、東北中央道「横堀道路」、 「真室川雄勝道路」の整備促進【国直轄事業負担金】	3,977,990	道路課
2 令和2年度開通に向けた「鷹巣西道路」の整備推進	1,886,000	道路課
3 「秋田港アクセス道路」の整備推進	567,160	道路課
4 地域高規格道路「大曲鷹巣道路」等の整備促進	5,429,404	道路課
5 「道の駅」の機能強化に向けた整備や個性創出への支援	216,000	道路課

《重点③》 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

(3) 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 空港施設などの受入態勢等を充実・強化	1,397,231	港湾空港課

県民の安全で安心な生活を支える基本政策

《基本政策1》 県土の保全と防災力強化

(1) 中小河川における減災対策の推進

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 淀川、上溝川等の被災河川における再度災害防止対策	2,220,927	河川砂防課
2 県管理河川の改修や河道掘削、災害復旧の推進	17,236,098	河川砂防課

(2) 豪雨等による洪水被害や水不足への対応

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 国直轄河川（雄物川ほか）の治水対策や直轄ダム（成瀬・鳥海）の整備促進【国直轄事業負担金】	6,856,672	河川砂防課

(3) 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 土砂災害警戒区域等の指定の加速	120,000	河川砂防課
2 地すべりや急傾斜地等における施設整備の推進	2,590,648	河川砂防課
3 港湾における津波対策やダム・海岸保全施設の整備 等	2,849,783	河川砂防課 港湾空港課

(4) 災害に対応できる交通基盤体制の整備

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 落石防護柵等の整備による道路の防災・減災対策の推進	7,762,500	道路課

(5) 大規模地震に備えた耐震化の推進

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 橋梁や下水道等の社会資本ほか、住宅・建築物における耐震化の推進	763,052	道路課 下水道課 建築住宅課 営繕課

《基本政策3》 安全・安心な生活環境の確保

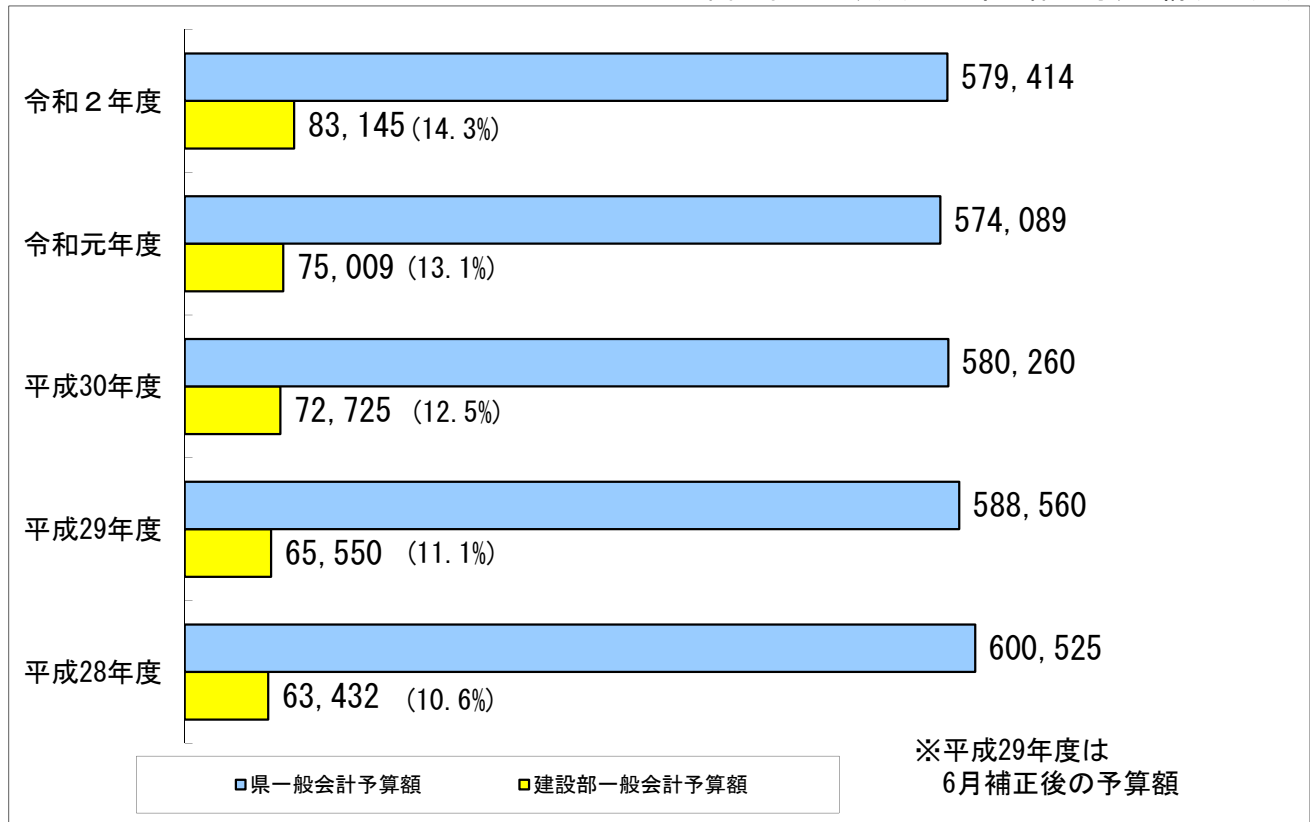
(1) 安らげる生活基盤の整備

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 歩道等の交通安全施設の整備や適切な道路除排雪の実施	9,589,997	道路課
2 県内の流域下水道施設等の整備促進	727,371	下水道課
3 都市公園の整備推進や良好な河川空間の創出	1,274,300	都市計画課 河川砂防課
4 住宅ストックの質の向上に資するリフォーム支援 等	23,481	建築住宅課

3 令和2年度当初予算の概要

◆県予算及び建設部予算の推移

単位：百万円、()内は県全体に対する構成比(%)



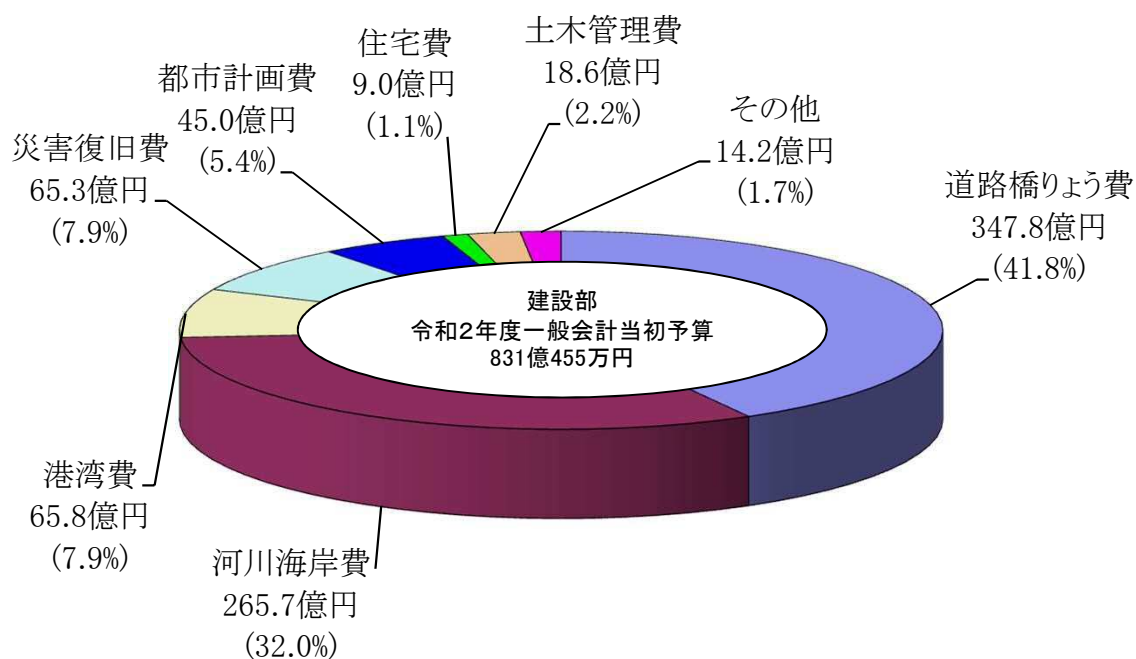
◆令和2年度当初予算概況

(単位：千円、%)

区 分		R元年度当初予算 ①	R2年度当初予算 ②	増減額 ②－①	増減比 ②／①
一般会計 A		75,009,114	83,145,476	8,136,362	110.8
	公共事業(補助)	29,031,898	34,486,788	5,454,890	118.8
	公共事業(単独)	18,929,680	19,021,921	92,241	100.5
	公共災害復旧事業	5,996,010	5,646,233	▲ 349,777	94.2
	国直轄事業負担金	10,034,018	13,471,489	3,437,471	134.3
	その他投資的経費	1,999,556	1,634,988	▲ 364,568	81.8
	一般行政経費	9,017,952	8,884,057	▲ 133,895	98.5
特別会計		13,611,608	6,907,837	▲ 6,703,771	50.7
	能代港工地区域基地建設用地整備事業	4,331,200	4,588,750	257,550	105.9
	下水道事業	7,640,049	—	▲ 7,640,049	皆減
	港湾整備事業	1,640,359	2,319,087	678,728	141.4
企業会計		0	12,296,428	12,296,428	皆増
	下水道事業	0	12,296,428	12,296,428	皆増
合 計		88,620,722	102,349,741	13,729,019	115.5
県全体(一般会計) B		574,089,000	579,414,000	5,325,000	100.9
構成比(A/B)		13.1%	14.3%	—	—

◆ 令和2年度 建設部一般会計当初予算の内訳

款	項	当初予算額(千円)	合計に対する割合
2 総務費		1,113,009	1.3%
	1 総務管理費	1,088,390	1.3%
	2 企画費	24,619	0.0%
4 衛生費		87,119	0.1%
	2 環境衛生費	87,119	0.1%
6 農林水産業費		221,856	0.3%
	3 農地費	221,856	0.3%
8 土木費		75,198,059	90.4%
	1 土木管理費	1,874,265	2.3%
	2 道路橋りょう費	34,779,428	41.8%
	3 河川海岸費	26,565,263	32.0%
	4 港湾費	6,578,967	7.9%
	5 都市計画費	4,501,090	5.4%
	6 住宅費	899,046	1.1%
11 災害復旧費		6,525,433	7.8%
	2 土木施設災害復旧費	6,525,433	7.8%
合 計		83,145,476	100.0%



◆ 令和2年度 建設部一般会計公共事業の概況

概 況

- 防災・減災、国土強靱化の取組を加速させるとともに、計画的なインフラの維持管理や老朽化対策を優先しつつストック効果を重視した戦略的な社会基盤整備を進め、県民の生活環境の向上と安全・安心の確保に努めます。
 - ① 3か年緊急対策の集中的な実施による防災・減災国土強靱化の推進
 - ② 第3期ふるさと秋田元気創造プランに掲げる「秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略」などの重点戦略の取組を着実に進めるとともに、県土の保全や住民の安全安心を支える基本政策の取組をより一層推進
 - ③ 激甚化・頻発化する災害対応やインフラの維持管理など、地域を支える建設産業が中長期的な建設投資が見通せるよう、公共事業費を安定的に確保

事業種別毎の内容

【公共事業全体】

○公共事業全体で、前年度を超える予算を確保しています（対前年比113.5%）。

（補助・交付金事業）

○国の3か年緊急対策の優先的な実施、効率的なストック効果の発現に必要な経費として前年度比118.8%の予算を確保しています。

（県単独事業）

○県民生活に直結する道路の維持管理費や県民の生命・財産を守る河川改良費等について緊急性の高い箇所限定し、必要最低限な経費として、前年並度みの100.5%の予算を確保しています。

（国直轄事業負担金）

○国が県内で実施する事業に関して、一定の率に基づき支払う負担金

○国直轄事業である成瀬ダム、鳥海ダムの工事の進捗により、対前年比134.3%となっています。

（災害復旧事業）

○自然災害により被災した公共土木施設を迅速・確実に原形復旧するための事業

○災害履歴を踏まえた見込額を計上したほか、平成30年災害の後年度事業費分（過々年災）等を計上しており、対前年比94.2%となっています。

（単位：百万円）

	R元	R2	増減	比率
補助・交付金事業	29,032	34,487	5,455	118.8%
県単独事業	18,930	19,022	92	100.5%
（小 計）	47,962	53,509	5,547	111.6%
国直轄事業負担金	10,034	13,471	3,437	134.3%
災害復旧事業	5,996	5,646	△ 350	94.2%
合 計	63,992	72,626	8,635	113.5%

端数処理のため合計が合わない場合がある

◆ 令和2年度 建設部各課別公共事業費

【課所別】

(単位:千円)

課 名 事業別	R元 ①	R2 ②	前年度比較		摘 要
			事業費増減 ②-①	比率 ②/①	
都市計画課	2,217,300	3,029,300	812,000	1.37	
公共事業	2,217,300	3,029,300	812,000	1.37	
うち補助事業	1,564,900	2,679,900	1,115,000	1.71	公園施設の更新費用の増による
うち単独事業	652,400	349,400	▲ 303,000	0.54	事業対象箇所への減による
下水道課	406,950	221,856	▲ 185,094	0.55	
公共事業	406,950	221,856	▲ 185,094	0.55	
うち補助事業	406,950	221,856	▲ 185,094	0.55	事業対象箇所への減による
道路課	29,939,568	33,292,918	3,353,350	1.11	
公共事業	26,009,568	29,314,928	3,305,360	1.13	
うち補助事業	14,978,243	18,889,447	3,911,204	1.26	事業対象箇所への増による
うち単独事業	11,031,325	10,425,481	▲ 605,844	0.95	事業箇所の見直しによる減
国直轄事業負担金	3,930,000	3,977,990	47,990	1.01	
河川砂防課	28,048,700	31,438,728	3,390,028	1.12	
公共事業	16,891,923	18,215,175	1,323,252	1.08	
うち補助事業	10,905,564	10,948,335	42,771	1.00	
うち単独事業	5,986,359	7,266,840	1,280,481	1.21	事業対象箇所への増による
公共関連災害復旧事業	5,946,010	5,596,233	▲ 349,777	0.94	過年災害復旧箇所の減による
国直轄事業負担金	5,210,767	7,627,320	2,416,553	1.46	国直轄河川事業費の増による
港湾空港課	3,162,562	4,423,979	1,261,417	1.40	
公共事業	2,219,311	2,507,800	288,489	1.13	
うち補助事業	959,715	1,527,600	567,885	1.59	改良事業箇所への増による
うち単独事業	1,259,596	980,200	▲ 279,396	0.78	事業対象箇所への減による
公共関連災害復旧事業	50,000	50,000	0	1.00	
国直轄事業負担金	893,251	1,866,179	972,928	2.09	国直轄港湾事業費の増による
建築住宅課	216,526	219,650	3,124	1.01	
公共事業	216,526	219,650	3,124	1.01	
うち補助事業	216,526	219,650	3,124	1.01	
合 計	63,991,606	72,626,431	8,634,825	1.13	

【事業別】

公共事業	47,961,578	53,508,709	5,547,131	1.12	
うち補助事業	29,031,898	34,486,788	5,454,890	1.19	
うち単独事業	18,929,680	19,021,921	92,241	1.00	
国直轄事業負担金	10,034,018	13,471,489	3,437,471	1.34	
災害復旧事業	5,996,010	5,646,233	▲ 349,777	0.94	
合 計	63,991,606	72,626,431	8,634,825	1.13	